

【研究ノート】

小国開放経済における関税保護と外国資本の流入に関する考察

Study on Tariff Protection and Foreign Capital Inflow in the Small Open Economy

中 村 明
Akira NAKAMURA

1. はじめに

古典的かつ代表的な貿易モデルヘクシャー=オリーン・モデルにみられる通り、かつて資本や労働といった生産要素は国際間を移動しないとの仮定が置かれていた。しかし、実際には移民や対外投資という形で、労働や資本の国際移動は活発に行われていることから、国際間の生産要素移動の効果に関する分析が行われてきた。

一般に小国開放経済において、関税により保護された部門への外国資本の流入は、その報酬がすべて本国に送還されるならば、当該経済の厚生を悪化させることが、国際貿易の理論モデルにおいて証明されている。しかし、この理論的帰結は、開発途上国が長い間にわたり、経済発展のために外国資本を受け入れてきた事実と整合的でない。こうした理論と現実の隔たりを埋めるべく、どのような条件が整うことにより、小国開放経済が外国資本の流入から利益が得られるのかを解明するための研究がこれまで行われてきた。その研究は数多く、用いられるモデルや仮定は一様でない。このような現在に至るまでの研究を系統立てて整理し進展の可能性を探ることは、国際経済学への貢献になると考えられる。

2. これまでの研究の系譜

これまで研究がどう変遷してきたかを、準拠したモデルと得られた結論を明らかにしつつ整理する。なお、以下で取り上げる研究は、2-1および2-2は2部門のヘクシャー=オリーン・モデルに、また2-3および2-4の各研究では3部門のヘクシャー=オリーン型と特殊要素型¹の混合モデルに基づいており、いずれにおいても完全雇用が仮定されている。

2-1 輸入関税がもたらす外国資本の流入が経済に及ぼす効果—2部門モデル

生産要素は国際間を移動しないとの仮定と裏腹に、実際には労働や資本は国際間を活発に移動してきたため、これまで国際間の生産要素移動の効果に関する分析が行われるようになった。とくに典型的な小国開放経済に位置付けられる開発途上国には、直接投資や間接投資などの形態で資本流入が目立ったことから、これら経済に対する外国資本流入の効果が研究の対象となった。Bhagwati (1958)、宇沢 (1969)、浜田 (1971)、およびBrecher and Alejandro (1977) は、2財2要素の2部門モデルに基づき、関税により保護された小国開放経済に、報酬がすべて本国に送還される外国資本²が流入した場合、当該経済の厚生が減少することを示した先駆的な業績である。資本集約財を生産する輸入競合部門における輸入関税の存在のため、資本集約財の輸入の増加を通じて当該国の厚生は減少するが、加えて外国資本の流入により厚生は一段と減少することが明らかにされた³。

2-2 輸入関税がもたらす外国資本の流入が経済に及ぼす効果—2部門モデルにおける輸出加工区 (EPZ) の明確化

1960年代以降、開発途上国は発展戦略の一つとして輸出加工区 (Export Processing Zone: EPZ) とよばれる特別地区を設置し、外国資本を導入してきた。東アジアに限ると、1965年に最初の輸出加工区が台湾の高雄に設置された。1971年には、マレーシアのパナンに、また、1980年には中国の広東省の深圳に輸出加工区が誕生した⁴。現在では、韓国・台湾、またマレーシア、フィリピンなどのASEAN諸国、さらには中国・インドに至るまで多くの事例が存在する。

¹ リカード=ヴァイナー型という呼び名が用いられることもある。

² 以下で外国資本という場合は、報酬がすべて本国に送還される外国資本を指す。

³ その後、Dei (1985) は経済に存在する歪みとして輸入関税に代えて輸入割当を想定し、外国資本の流入が資本受入国の厚生を増加させる可能性があるとの結論を導いている。

⁴ ジェトロ・アジア経済研究所ほか編 (2004) による。なお、正式な呼称はマレーシアのパナンが「自由貿易区 (Free trade zone)」, 中国の広東省の深圳が「経済特区 (Special Economic Zone)」であるが、いずれも輸出加工区の機能を備えていた。

多くの輸出加工区の誕生に伴い、本分野の理論分析にも輸出加工区が明示されるようになった。代表的な研究としてHamada (1974) やHarnilton and Svensson (1982) があげられる。Hamada (1974) は、国内部門でなく輸出加工区に外国資本が流入した効果を考察し、国民所得が国内価格表示では不変にとどまる一方で、国際価格表示では減少することから、厚生が悪化する可能性があることを示した。Harnilton and Svensson (1982) はHamada (1974) を補完し、外国資本が国内部門あるいは輸出加工区のいずれに流入しても当該経済の厚生を減少させること、また減少の度合いは輸出加工区に流入した場合の方が大きいことを明らかにした。

2-3 輸入関税がもたらす外国資本の流入が経済に及ぼす効果—3部門モデル

上記2-1および2-2の各研究においては、外国資本の流入が当該経済の厚生を悪化させることが証明されてきた。その後は経済における産業が2部門から3部門へと拡張され、財・生産要素の特徴が見直されたモデルに基づいて考察が行われ、それまでと対照的に、開発途上国がこれまで経済発展のために外国資本を受け入れてきた事実を裏付ける結果が得られた。例えば、Beladi and Marjit (1992a) は、輸出加工区に加え国内に輸入競争部門と輸出部門が存在する3部門モデルにより、小国開放経済への外国資本の流入は、輸入競争部門が資本集約財の場合は経済厚生を減少させ、労働集約財の場合は経済厚生を増加させることを明らかにした⁵。

その後、Beladi and Marjit (1996) は、国内に最終財を生産する二つの部門と中間財を生産する輸入部門が存在する3部門モデルを用いた分析を行った。輸入関税が賦課された中間財が国内で生産され、最終財の生産部門のうち資本集約財の生産部門で用いられるならば、外国資本の流入は経済厚生を増大させる可能性があることを証明した。このBeladi and Marjit (1996) に若干の修正を加えた柿元・梅村 (2003) は、中間財を用いる資本集約財の生産部門が輸入競争財を生産し、かつ中間財生産部門と同様に輸入関税で保護されている場合、当該経済への外国資本の流入は、一定の条件の下で厚生を減少させることを示した⁶。

なお、こうした中間財を生産する部門の存在が、連鎖効果により新産業を誘発し厚生が増加する可能性を指摘した

のがDin (1994) である。外国資本の輸出加工区への流入は、国内で生産される中間財が国内部門の生産に使用されることによって生じる後方連関効果のために、国民所得を増加させる可能性があるとして示されている。

2-4 輸入関税がもたらす外国資本の流入が経済に及ぼす効果—3部門モデル：国内の要素市場における歪みの存在

比較的最近の研究としてはMukherjee and Banerjee (2018) があり、3部門モデルを用いて、国内の要素市場が分断された状況にあるならば、労働増大的な技術移転を伴う外国資本が小国開放経済の輸出加工区へ流入する場合、他の部門の労働市場に歪みをもたらすことなく当該経済に利益をもたらすとの結論を導いている⁷。本研究では、Beladi *et al.* (2012) に準じて資本市場は分断化されており、国内に正規の金融機関から資金を調達できず、割高なコストで非正規の信用市場に依存せざるを得ない生産部門が存在するという、要素市場の歪みの存在が仮定されている。Mukherjee and Banerjee (2018) で用いられているモデルの枠組みを、各部門の生産する財と生産要素に関して整理すると次ページの表の通りである。

本研究は、労働増大的な技術移転を伴う外国資本の流入が小国開放経済の輸出加工区へ流入するとき、輸入競争部門への関税という保護貿易政策は、国内に要素市場の分断という歪みが存在する場合は国民所得で測った厚生を増加させるが、国内の生産要素市場に歪みが存在しなければ厚生は悪化することを主張する。この結果は、既存の理論的研究ときわめて対照的であり、技術移転が存在するならば政府は外国投資の自由化政策を進める可能性があることを示唆している。

3. 今後の課題

本分野の研究は、輸出加工区が存在する小国開放経済とみなされる開発途上国の現状をより反映すべく、モデルに必要な修正が施されながら進展してきた。そのうちの一つであり、最近の研究に位置付けられるMukherjee and Banerjee (2018) は、開発途上国はなぜ自由貿易政策の採用に後ろ向きだったにもかかわらず、過去数十年の間に先進国と比較して多くの外国資本を引き付けてきたのかとい

⁵ 他方、Beladi and Marjit (1992b) は労働を熟練労働と未熟練労働に区分し、未熟練労働には失業が存在するとの仮定を置き、外国資本の輸出加工区への流入は総雇用の減少を通じて当該経済の厚生を減少させる可能性があることを証明した。

⁶ 一定の条件とは、輸入競争財である資本集約財を生産する部門に有効保護となるような関税が課されていることである。有効保護は、最終財の生産に用いられる原材料や部品などの関税率も加味したうえで、輸入関税が最終財の付加価値をどれだけ増やしたのかを判断する際に用いられる概念である(梅村清英(2006))。

⁷ 当初Mukherjee (2013) において提示された仮設が微修正されている。

表：Mukherjee and Banerjee (2018) のモデルの枠組み

第1部門	農業部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農業部門。第2部門に近接 ・ 第3部門に比べ労働集約的な財を生産 ・ 生産要素は労働と国内資本 ・ 労働は第2部門との間を自由に移動し、競争賃金により雇用される ・ 第3部門で雇用されない労働は本部門または第2部門により雇用される ・ 国内資本の使用を、第3部門より高いレンタル価格で非正規の信用市場に依存する
第2部門	輸出加工区	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国資本が流入する輸出加工区。第1部門に近接 ・ 生産要素は労働と外国資本 ・ 労働は第1部門との間を自由に移動し、競争賃金により雇用される ・ 第3部門で雇用されない労働は本部門または第1部門により雇用される ・ 外国資本を、国内資本とは異なるレンタル価格で使用する
第3部門	輸入競合部門	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関税により保護された輸入競合部門 ・ 第1部門に比べ資本集約的な財を生産 ・ 生産要素は労働と国内資本 ・ 労働は制度によって第1部門および第2部門よりも高い水準に固定された賃金により雇用される ・ 国内資本を使用する

(出所) Mukherjee and Banerjee (2018) をもとに作成。

う疑問に対する説明を提供した。

ただし、輸出加工区である第2部門が生産する財の性質や要素集約性が明らかにされていない。また、国内の工業部門の労働者が制度的に固定された、輸出加工区の労働者を上回る水準の賃金で雇用され、かつ失業は存在しないとの仮定が置かれている。一般に開発途上国の輸出加工区の賃金水準は国内の工業部門と同等あるいはそれを上回ると指摘されていることを考慮すると、失業の存在も併せて前

提を再考する余地があると考えられる。

なお、失業の存在を仮定する場合は、今回変遷をたどった研究で用いられた2部門のヘクシャー=オリーン・モデル、あるいはヘクシャー=オリーン型と特殊要素型の混合の3部門のモデルに代え、ハリス=トダロ・モデルに基づく考察を検討する必要もあろう⁸。これらの点について検討を加え理論分析の精度を高めることが、今後の研究課題と考えられる。

参考文献

- 宇沢弘文 (1969) 「資本自由化と国民経済」『エコノミスト (12月23日)』, pp.106-122
- 梅村清英 (2006) 『国際貿易の理論と開発政策』 勁草書房
- 柿元純男・梅村清英 (2003) 「有効保護、海外資本流入と厚生」『中京大学経済学論叢 第15号』 pp.25-34.
- ジェットロ・アジア経済研究所ほか編 (2004) 『テキストブック開発経済学 新版』 有斐閣
- 浜田宏一 (1971) 「国際貿易と直接投資の理論」『東洋経済』 臨時増刊2月5日, pp.110-116.
- Beladi, H., Lynda De la, V. and Marjit, S. (2012) “Technological Progress with Segmented Labor Markets”, *Review of Development Economics* 16, 268-278.
- Beladi, H. and Marjit, S. (1992a) , “Foreign Capital and Protectionism”, *Canadian Journal of Economics* 25, 233-38.
- Beladi, H. and Marjit, S. (1992b) , “Foreign Capital, Unemployment and National Welfare,” *Japan and the World Economy* 4, 311-17.
- Bhagwati, J.N. (1958) , “Immiserizing Growth: A Geometrical Note” *Review of Economic Studies* 25,201-205
- Brecher, R.A. and Diaz Alejandro C.F. (1977) , “Tariffs, Foreign Capital and Immiserizing Growth,” *Journal of International Economics* 7, 317-322.
- Dei, F. (1985) , “Welfare Gains from Capital Inflow under Import Quotas,” *Economics Letters* 18, 237-240.
- Din, M. (1994) , “Export processing zones and backward linkages,” *Journal of Development Economics* 43, 369-385
- Hamada, K. (1974) , “An Economic Analysis of the Duty-free Zone,” *Journal of International Economics*, vol.4 225-241.

⁸ ハリス=トダロ・モデルの原型はHarris and Todaro (1970) のとおり。また、ハリス=トダロ・モデルに基づいて、関税により保護された小国開放経済に外国資本が流入した場合の効果を分析した例は、Khan (1982) をはじめすでに多数存在する。

- Hamilton C. and Svensson, L. E. O. (1982) , "On the Welfare Effects of a 'Duty-free Zone'", *Journal of International Economics*, 13, 45-64.
- Harris, J.R. and Todaro, M.P. (1970) , "Migration, Unemployment and Development: a Two -Sector Analysis," *American Economic Review* 60, 126-142
- Khan, M.A. (1982) "Tariffs, Foreign Capital and Immiserizing Growth with Urban Unemployment and Specific Factors of Production," *Journal of Development Economics* 10, 345-356.
- Marjit, S. and Beladi, H. (1996) , "An Analysis of Rural-Urban Migration and Protection," *Canadian Journal of Economics* 96, 930-940.
- Markusen, J. R. et al. (1995) , *International Trade: Theory and Evidence*, McGraw-Hill, (松村敦子訳『国際貿易：理論と実証（上）（下）』多賀出版, 2000年） .
- Mukherjee, S. (2013) , "Sector-specific foreign direct investment, factor market distortions and non-immiserising growth," *MPRA Paper* 52214, University Library of Munich, 1-13.
- Mukherjee, S. and Banerjee, S. (2018) , "Implications of Trade Policies in Segmented Factor Markets" *Theoretical Economics Letters*, 2018, 8, 780-792